〔減損損失関係〕
【減損の兆候に関する事項】
当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。
１．雇用促進住宅
⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外1,285箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕⑴賃貸等不動産の概要を参照してください。
⑵　使用しなくなる日
各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地222,634,087,790円、建物等161,997,866,041円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。
２．職員用宿舎
⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員用宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外312箇所

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、保有する職員宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して４割を超える施設の廃止を行い、また、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。
当機構では、職員宿舎の着実な整理を進めることにより、平成23年度末までに設立時と比して４割を超える施設の廃止を行うこととしております。
⑵　使用しなくなる日
各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
職員用宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地10,745,634,218円、建物等5,956,833,155円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。
３．職業能力開発促進センター等
⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地、建物等	福島県いわき市外５箇所

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、各独立行政法人は、引き続き、資産の利用度等のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用活用性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを実施することとされております。
当機構では、職業能力開発促進センター等（６施設）の土地及び建物の一部について、利用状況を踏まえ、処分することが適当と判断し、譲渡に向けて業務を進めているところです。
⑵　使用しなくなる日
具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
職業能力開発促進センター等（当事業年度末帳簿価額：土地879,403,824円、建物等562,385,683円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。
４．職業能力開発総合大学校
⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市

職業能力開発総合大学校については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）により平成25年度以降に譲渡・廃止することとされております。
当機構では、譲渡に向けて業務を進めているところです。
⑵　使用しなくなる日
具体的な譲渡・廃止時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。
⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
職業能力開発総合大学校（当事業年度末帳簿価額：土地11,483,915,963円、建物等6,878,747,649円）については、譲渡・廃止の時期が決定するまで回収可能サービス価額及び減損額の見積額を算出することができません。
【減損の認識に関する事項】
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
１．東日本大震災により被災し、減損認識した資産
⑴　減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	岩手県大船渡市外７件	1,440,129,862円
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	建物等	宮城県多賀城市外１件	1,729,265,444円
職員用宿舎	建物	宮城県多賀城市	62,110円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。
⑵　減損の認識に至った経緯
上記固定資産は、東日本大震災により損壊等の被害を受けており、現時点においてその使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用稼働が確実に見込まれる状態にないことから、減損を認識しております。
⑶　損益外減損損失の金額

土地	568,889,081円
建物等	2,547,568,318円
合計	3,116,457,399円

⑷　減損損失額の測定方法
使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。